

## 各料金パターンの特徴等について

視点	パターン①	パターン②	パターン③	パターン④	パターン⑤	パターン⑥
経営改善について	基本料金割合増加による経営の安定化(理論値が38.6%のところ現状29.8%)					
	38.5%に上昇 基本料金収入と従量料金収入の割合を水道料金算定要領の理論値に設定することで、経営の安定化が図れる。	33.5% ①より効果は低いが、理論値に近づけることにより、経営の安定化が図れる。	29.9% 基本料金収入と従量料金収入の割合が改善されておらず、経営の安定化に寄与しない。	30.3% 基本料金収入と従量料金収入の割合が現状より0.5ポイントながらアップすることで、経営の安定化に資する。	29.6% 基本料金収入と従量料金収入の割合が悪化し、経営の安定化が図れない。	29.8% 基本料金収入と従量料金収入の割合が改善されておらず、経営の安定化に寄与しない。
利用者への影響について						
少量利用者への影響 基本水量8m <sup>3</sup> 以下の使用で比較(基本料金のみ) 0~10m <sup>3</sup> 使用者割合 27.31%	【13口径】					
	改定率 57.1% 金額 440円アップ	改定率 29.9% 金額 230円アップ	改定率 13.4% 金額 103円アップ	改定率 14.9% 金額 115円アップ	改定率 11.9% 金額 92円アップ	改定率 13.0% 金額 100円アップ
	改定率の平均値を大幅に超える	改定率の平均値を大幅に超える	改定率の平均値とほぼ同じ	平均値より高いが金額の影響は小さい	改定率の平均値より低い	改定率の平均値とほぼ同じ
	【20口径】					
	改定率 39.1% 金額 340円アップ	改定率 26.4% 金額 230円アップ	改定率 13.3% 金額 116円アップ	改定率 14.9% 金額 130円アップ	改定率 12.0% 金額 104円アップ	改定率 13.0% 金額 113円アップ
	改定率の平均値を大幅に超える	改定率の平均値を大幅に超える	改定率の平均値とほぼ同じ	平均値より高いが金額の影響は小さい	改定率の平均値より低い	改定率の平均値とほぼ同じ
	基本料金の改定に係る少量利用者への負担増の観点から、13・20口径に付している基本水量は8m <sup>3</sup> を維持する。					
	少量使用者の負担が緩和される。					
	府下のほとんどの団体が基本料金を13口径・20口径において統一しているが、本市では統一することにより13口径利用者の負担が大きくなることから、口径別による基本料金体系を維持する。					
	(統一を図ることで13口径は57.1%アップとなる)	13口径利用者の負担が軽減される。				
ポリウムゾーンへの影響 20m <sup>3</sup> 使用時に比較(基本料金+従量料金) 11~40m <sup>3</sup> 使用者割合 69.0%	【13口径】					
	改定率 17.1% 金額 426円アップ	改定率 14.3% 金額 356円アップ	改定率 13.1% 金額 325円アップ	改定率 13.3% 金額 331円アップ	改定率 14.0% 金額 348円アップ	改定率 12.0% 金額 298円アップ
	改定率の平均値を大幅に超える	改定率の平均値よりやや高い	改定率の平均値とほぼ同じ	改定率の平均値とほぼ同じ	改定率の平均値よりやや高い	改定率の平均値より低い
	【20口径】					
	改定率 12.6% 金額 326円アップ	改定率 13.8% 金額 356円アップ	改定率 13.1% 金額 338円アップ	改定率 13.4% 金額 346円アップ	改定率 13.9% 金額 360円アップ	改定率 12.0% 金額 311円アップ
改定率の平均値よりやや低い	改定率の平均値よりやや高い	改定率の平均値とほぼ同じ	改定率の平均値とほぼ同じ	改定率の平均値よりやや高い	改定率の平均値より低い	
大口利用者への影響 41m <sup>3</sup> 以上使用者割合 3.69%	改定率は平均よりも低くマイナスも見られる。ただし大口の一部において、100%を超える改定率もある。		改定率 13.0~13.2%	ほぼすべての口径で改定率は平均よりも低い。	大口ほど低い改定率となる。	大口において18%を超える高い改定率となり影響が大きい。
全体評価	水道料金算定要領に則ったものであり、基本料金収入割合が高まることで経営の安定化が図れる。将来的に目指すべき方向性ではあるが、少量使用者の改定率が高い。	パターン①同様、将来的に目指すべき方向性ではあるが、少量使用者の改定率について緩和されているものの依然高く、ポリウムゾーンにおいても平均値以上となる。	改定率は全てにおいて平均値であり、バランスが取れているように見えるが、基本料金収入と従量料金収入の割合が現状と変わらず、経営の安定化に寄与しない。	わずかながら基本料金収入割合が高まることで、水道局の経営の安定化が図れる。また、突出した改定率が無い。	基本料金収入と従量料金収入の割合が悪化し、経営の安定化が図れない。また、最も多数の利用者に影響を及ぼし、若い世帯、子育て世帯等への負担増となる。	市民への影響は他のパターンより低いですが、基本料金収入と従量料金収入の割合が現状と変わらず、また、大口利用者への影響が18%を超えることで事業者等による節水、交野市からの撤退等の動きがあると影響が大きい。